

《論説》

「アウシュヴィッツの嘘」とドイツ司法

——デッケルト事件判決について——

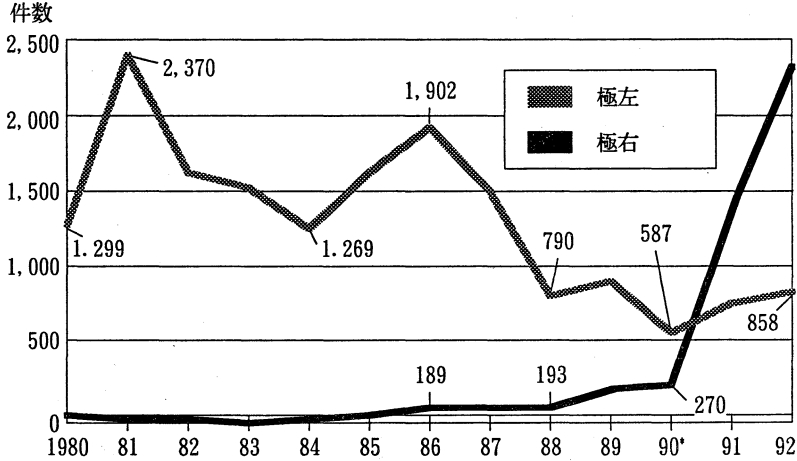
川口 浩 一

「被告人は、明確な政治的原則を持つ性格のしっかりとした、責任感のある人物であり、……よき家庭人である。」⁽¹⁾「マンハイム地方裁判所差戻審判決より。

目次

- 一 問題の背景
- 二 アウシュヴィッツの嘘と刑法
- 三 連邦裁判所判決
- 四 マンハイム地裁判決
- 五 その後の状況

表1 ドイツにおける極右・極左の暴力行為(1980年—1992年)



*) 1990年までは旧西独

出典: Hundseder 後掲(注2) S.101

一 問題の背景

統一ドイツにおける極右の台頭が内外の話題となっている。⁽²⁾これは特にドイツ国外においてドイツに対する不安感を引き起こす原因の一つとなっている。例えば、刑法学者のバウマンは、一九九三年の一〇月にアメリカで開催されたある国際会議に出席したところ、他の参加者から今ドイツに旅行しても大丈夫かという質問を数多く受けたという経験を語っている。⁽³⁾確かに報道の中には誇張されたものもあるが、ドイツ国内でも極右による暴力犯罪が問題となっているのは否定できない。特に旧東独においてこの問題は深刻になってきているとされる。最近の統計からいくつか関連するものをみてみると、まず極左・極右の暴力行為を比較しているのが表1である。ここでは一九九〇年のドイツ統一を境として極左の行為数と極右の犯罪認知件数の関係が逆転していることがわかる。さらに一九九三年については一二月五日までの統計で、一六七四件である。⁽⁴⁾次に地域別にみると表2からわかるように、旧東独地域、特にその北部における暴力行為認知件数が多いことが窺われるのである。これ

表2 地域別にみた極右の暴力行為（1992年）

ラ ン ト 名	地 区	認知件数	人口十万人当たり数
メックレンブルク・ フォアポムメルン	東	184	9,52
ブランデンブルク	東	229	8,83
シュレースヴィヒ ・ホルシュタイン	西	110	4,19
ザールラント	西	45	4,19
ザクセン・アンハルト	東	104	3,59
ザクセン	東	161	3,35
チューリンゲン	東	80	3,04
ノ르트ライン・ヴェ エストファーレン	西	513	2,95
ベルリン	東西分割	92	2,68
パーデン・ヴェルテ ンベルク	西	256	2,61
ニーダーザクセン	西	177	2,4
ヘッセン	西	133	2,31
ハンブルク	西	36	2,18
ラインラント・プ ァルツ	西	54	1,43
バイエルン	西	110	0,96
ブレーメン	西	2	0,29

出典：Hundseder 後掲（注2）S.83,85 をもとに筆者が作成

らの行為によって殺害されたものは、一九九二年に一七人（内、外国人七人）、一九九三年一月二五日まで八人である。次に極右組織に関しては八二の組織が確認されており、その組織員数は約四一九〇〇人とされている。この数字には約二三〇〇〇人の「共和党」の党員数は含まれていない。極右組織のなかでも、特に軍事的組織、特に親ナチ

ス的なスキンヘッドと呼ばれるグループの組織構成員数は六四〇〇人であると見られている。ここでも西ドイツ地区二六〇〇人に対し、東ドイツでは四八〇〇人であるとされているのである。これらの犯罪に対する刑事手続に関する統計をみると、一九九二年においては一〇一七一件の刑事手続が繫属したが、一九九三年の前半だけでも、既に九六三四件に達しており、その内の約一〇〇〇件に判決が下された。四一五件について少年刑もしくは自由刑が科され（一九九二年は五一四件）、そのうち六〇件が二年以上の刑期であった。連邦司法大臣のロイトホイサー・シュナレンベルガーは、一九九三年一月一七日に来独したアメリカ・ユダヤ人協会（American Jewish Committee）の代表団を迎えて講演し、このような極右犯罪の状況を恐ろしいものであるとし、それに対処するためにあらゆる手段を講じると述べた。具体的には現行法上の民衆の扇動罪等の適用の容易化、中央検察情報システムの設置などをあげ、さらに極右暴力犯罪の原因を研究調査することが必要であることなどを彼女は述べた。⁽⁵⁾この発言にもみられるようにドイツ刑事司法が、この問題に対していかに取り組んでいくかが、内外の注目の的となっていたのである。

二 アウシュヴィッツの嘘と刑法

以上のような背景の下で最近ドイツ司法と極右の関りが特に問題となっている事例として一連のいわゆる「アウシュヴィッツの嘘」に関する裁判をあげることができる。⁽⁶⁾

もともと「アウシュヴィッツの嘘」は、最初一九五〇年にあるフランス人の教授によって主張されたユダヤ人の陰謀説がその起源とされるが、最近では特にイギリス人の歴史家デイビット・アーヴィングとアメリカの「処刑」専門家フレッド・ロイヒター⁽⁷⁾によって主張されているものである。アーヴィングはアウシュヴィッツのガス室は、当時は存在しておらず、戦後「観光客」向けに作られた「構造物」であるとし、ロイヒターはそれは単なる「消毒施設」で

あったと主張している。ドイツの極右は彼らの主張を歓迎し、既にドイツ国内において彼らを招いた非常に多くの講演会を開催してきた。この行為がいかなる犯罪構成要件に該当するかが、今回の事件の論点となったのである。

このようなアウシュヴィッツの嘘と刑法の関係が問題となったのは今回が初めてではない。一九八〇年代初めにもアウシュヴィッツの嘘の処罰の立法的な問題が議論され、一九八五年の第二一刑法改正法によって侮辱罪（親告罪）の告訴に関する刑法一九四条の規定が改正され、ナチス等の暴力支配の被害者の告訴なしにも、当該行為が集会などの形態で行われた場合等には訴追が可能である旨の条項が加えられた（一九四条一項二乃至四文）。これは長い議論の末に立法されたものであったが、その当時から不十分なものであるとの批判が強かった。今回の事件でも侮辱に関連する構成要件も問題になっている。特に刑法一八九条の死者の追憶の誹謗罪という構成要件にアウシュヴィッツの嘘が該当するかという問題がある。この死者の追憶の誹謗罪は「死者の追憶を誹謗した者」を二年までの自由刑または罰金刑に処すものである。この誹謗（verunglimpfen）とは、程度の高い侮辱行為（beleidigen）であり、判例は、特定の個人に対する場合だけでなく、いわゆる集団的な表示（Kollektivbezeichnung）例えば「ユダヤ人」という表示がなされた場合にも、侮辱罪（刑法一八五条）の適用を広げてきたが（BVerfG NSStZ 1992, 535; BGHSt 11, 207; 16, 49, 57等）、このことは一八九条にもあてはまるとされるのである。もっともこの点も以下で紹介する連邦裁判所判決における一つの争点となっている。

次にアウシュヴィッツの嘘関連で重要な構成要件は、刑法一三〇条の民衆の扇動罪である。この民衆の扇動罪は、「公共の平和を侵害するのに適した態様で、

一 住民の一部に対する憎悪をかきたて、

二 彼らに対する暴力または恣意的措置を助長し、あるいは

三 彼らを罵り、悪意をもって軽蔑し、または中傷する

ことによって他人の人間の尊厳に攻撃を加えた者」を三月以上五年以下の自由刑に科すものである。今回の事件でもこの構成要件の適用の如何が大きな争点となったのである。ここで注意しておかなければならないのは、この刑法一三〇条が同種の事件に適用されたのは今回が初めてではないということである。最近でも連邦裁判所は一九九三年の一月一六日の判決 (NSCZ 1994, 140) で強制収容所でのユダヤ人大量虐殺は、歴史的事実として公知のものであり、それについて証拠提出は不要であり、ナチスの支配下におけるユダヤ人の運命を「でっち上げ」だとし、恐喝のためのものだとするいわゆる「加重的なアウシュヴィッツの嘘」は民衆の扇動罪にあたるとしていた。これらの判決と今回の事件の関係も問題となるのである。

さて今回の事件の発端となったのは一九九四年三月一四日の連邦裁判所の判決である。ここでは極右のNPD (ドイツ国家民主主義党)⁽⁸⁾ の党首デッケルトが主催したロイヒターの講演会に関する事件 (後述のいわゆる「デッケルト事件」) についてマンハイム地方裁判所が下した有罪判決に対して、連邦裁判所は、「ガス室の神話」等の表現は侮辱にはなるが、国民の扇動にあたるかどうかを判断するためには事実認定が不十分であるとして、地方裁判所に差し戻した。

これはデッケルトの行為を許容されるものではなかったが、判決文の中に「単にガス室の虐殺について異論を述べるだけでは民衆の扇動の構成要件には該当しない」という下りがあったために、そのことが大きくとりあげられ、極右にアウシュヴィッツの嘘を主張する口実を連邦裁判所が与えたのではないかという批判の声が上がったのである。これに対する主なプレスにおける見出しをあげると、「法的思考の倒錯、……悪意に満ちた馬鹿げたこと」 (ツァイト紙一九九四年三月三十一日)、「右目が見えない」 (フランクフルター・ルントシャオ紙一九九四年三月一七

日)、「法治国家の敗北」(一九九四年四月一五日付ドイチュ・アルゲマイネ・ゾンタークスブラット紙への投書)そして「ぞっとするドイツ」(シュピーゲル誌一九九四年一五号)⁽⁹⁾等である。この判決は、実はこの事件のプロローグに過ぎなかったのであるが、刑法学的な解釈論的な問題も幾つあるかので、上述のようなプレスの反応が正当なものであったかという問題も含めて次節で詳しく検討しよう。

三 連邦裁判所判決

この一九九四年三月一五日連邦裁判所第一刑事部判決の基礎となった事実認定は以下のようなものであった。⁽¹⁰⁾

被告人(デッケルト)は一九九一年の秋にロイヒターの講演会を計画した。講演のテーマは、ロイヒターが行ったとされるアウシュヴィッツ、ビルケナオおよびマイダネックの強制収容所におけるガス室の存在と火葬場の大きさについての調査研究の発表であるとされた。被告人はすべての報道機関と、多くの個人を招待し、さらに誰でも自由に入場できる形態で一九九一年一月一九日にヴァインハイムで講演会を開催した。聴衆は約一二〇人でさらに南西放送局のテレビチームも取材に訪れていた。被告人は講演会をビデオ撮影し、後にそれを販売に供した。

講演の初めに被告人は挨拶とロイヒターの紹介を行い、彼の英語の講演をドイツ語に翻訳した。ロイヒターは講演の中で、調査の結果、ガス室は存在せず、消毒施設があっただけで、また火葬場の規模も、言われているような数の死体を焼却する能力を持っていなかったとした。ロイヒターはさらにその講演の第二部で、ユダヤ人の組織からの彼の活動に対する「攻撃」について述べ、そのような妨害に対して彼がアメリカでおこしているいわゆる人権訴訟に勝利し、表現の自由を勝ち取りたいという希望を表明した。そして彼は「今やガス室の神話というトンネルの終わりに光がみえてきた」とし、現在彼の主張を裏付ける数多くの証拠が発見されつつあると述べた。そしてその講演を、ド

イツ国民の「四五年にわたる贖罪はもう十分である。特に犯してもいない罪に対する！」とし、そしてこのでっち上げの嘘に対する彼の闘争を支援するようによびかけて締めくくった。この講演の中で被告人は「ガス室の嘘」や「ガス室の神話」といった概念については原語に忠実に翻訳したが、ユダヤ人の団体をしめす原語の「クラスフェルト財団」という言葉に対してはクラスフェルト「一味」または「結社」などという言葉に言い換えて翻訳を行った。

以上のような事実認定に基づいて原審のマンハイム地方裁判所は、民衆の扇動罪や死者の追憶の誹謗罪などの観念的競合を認め、執行猶予付きの一年の自由刑に処すという判決を言渡した。これに対して連邦裁判所は次のように判示し、原判決を破棄し、再びマンハイム地方裁判所に差戻した。以下ではまず刑法一三〇条に関する部分を引用する。

「Ⅱ 被告人の上告（……）」

2 事実認定が十分でないので、原判決を破棄・差戻す。なぜならば、原審地裁は、適用された犯罪構成要件中、最も重い刑が科されている民衆の扇動罪（刑法一三〇条）の規定の要件を十分吟味していないからである。

(a) 刑法一三〇条は、人間の尊厳への攻撃を要求している。ある個人の名誉の侵害のみではそれについて十分ではない。必要なのはむしろ、攻撃されている個人に国家共同体における同価値の人格としての生命権が否定されており、より価値の低い存在として取り扱われることである。即ちこの攻撃は人間の尊厳に関連する人格の内核に対して向けられていなければならないらず、単に個人の人格権に対するものでは足りないのである（BGHR StGB §130 Menschenwürde 1; Lenckner in: Schönke/Schröder, StGB, 24. A., §130 Rdnr. 7 それぞれさらなる参考文献があげられてゐる。BT-Drucks. III/1746 S.3）。

人間の尊厳への攻撃は、ユダヤ民族に関する見解表明に関しては、特に、行為者がナチスの人種イデオロギーに同

調しまたはその見解表明をその他の方法でそれと関連づけた場合に、認められる (BGH NStZ 1981, 258; 一九九三年一月一六日の第一刑事部決定¹ StR 193/93— NStZ 1994, 140 も参照)。人間の尊厳への攻撃は、同様に、行為者がユダヤ人のシステムティックな謀殺を嘘の物語であり、ユダヤ人の利益のためにドイツを絞り上げ、搾取するためにでっち上げられたものであると表現した場合にも、認められる。しかしまた多くの他の状況から個別事例においても人間の尊厳への攻撃が認められる場合がありうる。同時にこのことから、単にガス室での謀殺に異議を唱えることだけでは民衆の扇動の構成要件を充足しないということが導かれる。このことはこれまでの連邦裁判所の一致した判例である (NStZ 1981, 258 および 1994, 140; OLG Celle NJW 1983, 1545 も参照。同様の見解として Lenckner in: Schönke/Schröder, StGB, 24. A., §130 Rdnr. 7; Ostendorf in: StGB-AK, §130 Rdnr. 15; Schmidt MDR 1981, 972, 974f.)² この見解を基礎として連邦裁判所は、原審の事実認定においては「人間の尊厳への攻撃」があったかどうかの認定が不十分であるということを理由として判決を破棄し、差戻したのである。さらに連邦裁判所は侮辱関連の構成要件に触れ、「ガス室の神話」、ロイヒターの試算によると六〇〇万人を処刑するには六八年、即ち二〇〇六年までかかり、それは実際にはかり得ない「ばかげた」数字だなどすることは少なくとも侮辱の構成要件には該当するとした。刑法一八九条の死者の追憶の誹謗罪についても、「人種」のみを理由として罪もないのに殺されていった人々の運命を「神話」であるとか「嘘」であると表現することは、死者の尊厳を害するものであるとしたのである。

この判決については、上述のような批判的なプレスの反応があったわけであるが、こうして公開された判決文を読むと、その反応には疑問が生じる。ハンブルク地裁の裁判官のベルトラムはこの判決文の「読者は目を擦って、なぜあれほど世間を興奮させたのだらうかと問うであらう」と書いている³。刑法学者のバウマンも、プレスの発表の仕方

が不十分であることは批判してしているが、刑法一三〇条の解釈としては、ガス室でのユダヤ人の謀殺の否定だけではその構成要件に該当するものではなく、さらにユダヤ人の人間の尊厳を侵害するような事情が加わることが必要であるという連邦裁判所の見解を支持する。単なる歴史的事実の否定、例えばドイツが第一次世界大戦に参戦しなかったなどという主張は、処罰する必要もなく、刑法一三〇条は、それ以上の人間の尊厳に対する侵害が必要であるとするのである。そしてパウマンはこのアウシュヴィツの嘘の問題に有効に対処するためには、何らかの立法的な対応が要請されるが、その際、新しい構成要件を創るのではなく、従来の構成要件を明確化するような方向が望ましいとしている。⁽¹²⁾同じく刑法学者として本判決を評釈しているヤーコプスも刑法一三〇条の解釈については、連邦裁判所の述べていることに何も付け加えることはないとしている。⁽¹³⁾ヤーコプスはむしろ評釈の対象を、ユダヤ人が虐殺されたことの否定が刑法一八九条等の誹謗あるいは侮辱かという解釈論的な問題に絞っている。ヤーコプスは、判例等の侮辱罪の拡大傾向を批判し、本件被告人の行為は、「被害者の名誉について語っているのではなく、行為者の不名誉について語っているのである。即ちユダヤ人の名誉が否定されたのではなく、ドイツ人の不名誉が否定された。言い換えれば、被害者の追憶が誹謗されたのではなく、犯罪の外貌が美化されたのである」としてそれを侮辱等の構成要件で把握するのは無理であり、またこのような行為に対処するのにこれらの構成要件は適した手段ではないとするのである。⁽¹⁴⁾

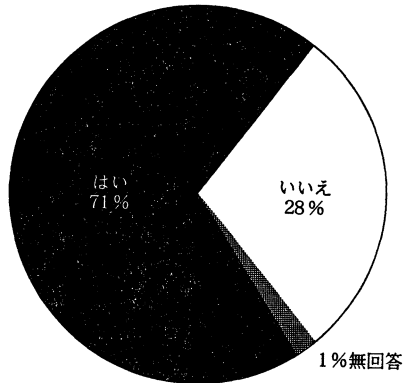
ともかく、この判決が引き起こしたマスコミの過剰な反応は、冒頭で述べたような背景の中で、世論がこの種の問題に過敏になっていったところに、プレスへの発表の仕方がまづかったためにその文言の一部だけが取り上げられたために惹き起されたものであるということができよう。しかしこの差戻し判決はもっと大きな問題の原因となったのである。

四 マンハイム地裁判決

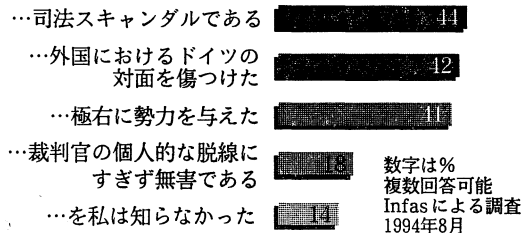
上述の連邦裁判所の判決によって差戻審となったマンハイム地方裁判所第六刑事部は、一九九四年六月二二日に判決を下した。この判例は前回以上の世論の反応に晒された。しかも今回は誤解に基づくものではなかったのである。⁽¹⁵⁾ この判例は判決文は逸早く八月一日付のフランクフルター・ルントシャオ紙に掲載された。⁽¹⁶⁾ さらに判決文のほぼ全文がノイエ・ユリステイツシェ・ヴォッヘンシュリフト誌に掲載された。判決はデッケルトを一年の自由刑で有罪としたものの、執行猶予をつけた。特に問題とされたのは、その判決理由の内、量刑理由に関する部分である。なかんずく「政治的に右翼である被告人は、ユダヤ人の生命権を否定するようなユダヤ人排斥主義者ではない……彼はむしろ事実だとされている歴史的テーゼを研究という手段で検証しようとする再検証主義 (Revisionismus) の見解を支持しているのである」⁽¹⁷⁾ という部分と「刑法五六条により保護観察のために刑の執行は猶予された。なぜならば、……将来犯罪を犯さずに生活してくことが予想されるからである。被告人は公判において良い印象を与えた。被告人は、明確な政治的原則を持つ性格のしつかりとした、責任感のある人物である」⁽¹⁸⁾ などとして彼の人物を数箇所において誉めていることである。連邦司法大臣のロイトホイサー・シュナレンベルガーは「ホロコーストの犠牲者の顔に一撃を加えるものである」という「コメントを発表し、またフランクフルター・ルントシャオ紙はこの十年間における最大の司法スキャンダル」であるとし、ベルトラムも、連邦裁判所の判例とは異なり、本判決は真の意味でスキャンダルであるといえるとしている。⁽¹⁹⁾ この判決は世論においても厳しい評価を受けた。シュピーゲル紙において公表された世論調査の結果 (表3) においてもこの判決の影響もあって七一%の者がドイツ司法は「右の目が見えない」 (右翼に甘い) と考えていると答えた。これに対してこの判決を執筆した裁判官のオルレット (この裁判所の裁判長はミュラー

表3 右傾化した裁判官? (Rechte Richter?)

「われわれの司法は“右目が見えないか?”
という問いに対する回答



「NPO 党首デッケルトに対する判決にふさわしい表現は？」
マンハイム判決は…



(Der Spiegel 33/1994から)

裁判官であったが判決理由を執筆したのはオルレット裁判官であった）は雑誌フォーカスのインタビュー（Focus 33/1994）に答えて「私はこのような興奮を理解できません。……判例を正當に理解するためには判決文を全体として読まなければなりません」と答えている。しかしこの判決文は全体として読んでもやはり問題の多いものであることは明らかである。そこでこの「スキャンダル」に司法はいかに対処するということが問題となった。マンハイム地裁は、この後オルレット裁判官の病気の理由としてその職務を停止させたが、このこともマスコミでは批判的となった。またオルレット裁判官が、極右のシンパであったのではないかという疑いも持たれた。この時期にテレビのインタビューを受けた刑法学者のエーザーはこの問題を分析して(1)判決内容自体が非常に問題であること、(2)そのことは認められるとしても今回の処置は、裁判官の独立との関係で問題があること、および(3)この問題はもっと法曹教育という大きな視野から考察すべきであること、即ち法曹教育が法律解釈論の技術を身につけることにみに偏っており、歴史的な認識等の教育が行われていないことにこのような判決が下された背景があるのではないかという指摘を行った。いずれにせよこの判決は、オルレット裁判官の個人的な思想に基づく判決だったのか、それともドイツ司法が持つ問題性を反映したものなのかは、今後の同種の事例の判決の検討の中で慎重に検証していく必要性があるう。

五 その後の状況

上述の二つの判決は、内外で大きくとりあげられ、ドイツ国内でも、この問題に対して対処する必要性が差し迫ったものとなった。まずマンハイム地方裁判所に対しては、再び検察官から上告がなされた。さらに、詳しくは別稿で検討する予定であるが、このような状況のなかで「アウシュヴィッツの嘘」のような事例を容易に処罰するための法改正が提案されている。いわゆる犯罪対処法での刑法改正や、ニーダーザクセン州政府の発議した刑法一三〇条の

「人間の尊厳」という文言を「尊厳」に置き換える案や、ドイツ裁判官連盟の刑法一四〇条に端的にユダヤ人の虐殺という事実の否定を処罰する規定を置く案などがある(DRIZ 1994, 229)。このような法改正については、そのような問題は、言論の自由の問題であり、刑法で処罰する必要はないという反論も考えられる。しかしそれに対してペルトラムはまさにこの領域においてこそ刑法が発動されるべきだという。またドイツの連邦憲法裁判所は一九九四年四月一三日の判決で、NPD が主宰しようとしたアーヴィングの講演会が許可されなかったことに対する異議申し立てに対してユダヤ人の虐殺の否定のような「虚偽であることが証明されている」主張をすることは言論の自由の保護の対象にはならないとしたのである(NJW 1994, 1781)。このことは憲法上の言論の自由とその限界という問題としても重要なものである。いずれにせよドイツにおいては、連邦裁判所の判決に対する反応のように行きすぎた面もあるが、世論もこの問題に注目し、また政府や司法界もこの問題に対して対処するための方策を模索しているといえる。

逆にいえば右翼の台頭がただけ深刻であるから仕方なく立法などを行おうとしているのだという見方もあるが、少なくともマンハイム判決のような判決が見逃されることなく、継続的な議論の対象とされていることは見習うべき点であると思う。日本においても戦争責任を否定するような発言が政治家によって繰り返されているが、それに対する反応は、一時的には批判があるものの、根本的な議論がなされず、再び同じ様なことが繰り返されるという状況であるように思える。確かにドイツのように刑法を積極的に利用して、この問題に対して取り組んでいこうとすることには大きな問題がある。しかし逆に司法や立法による対応が全く不必要になるわけではない。別稿で紹介した旧東独のいわゆる政府犯罪への対処の問題や、戦後のナチス犯罪の処罰の問題等との関連を含めて、この問題は日本との比較という観点においても、今後研究を継続していかねばならないテーマであらう。

(追記) 本稿脱稿後、連邦裁判所は、上告審判決においてマンハイム判決を再び破棄したとの報に接した。これについても判決文の公刊を待って別稿で詳しく検討したいが、報道された内容を以下でDPAの一九九四年二月十五日付の報道から抜粋して簡単に紹介しておく。連邦裁判所第一刑事部は、原審の裁判官が部分的にはその甘い判決の理由付けには部分的には誤りが、また部分的には矛盾がみられるとした。連邦裁判所によると、マンハイム地裁がナチスの強制収容所でのユダヤ人の大量虐殺は「いずれにせよガス室という手段においては」行われなかったというデッケルトの見解に理解を示しているのは法的には支持されえず、ガス室におけるユダヤ人の大量虐殺は歴史的に公知の事実であり、「政治的な幻惑」は量刑理由とはならない。保護観察刑に反対して連邦裁判所は、デッケルトは「確信犯」であるとし、そのような事例においては、将来犯罪を行わないという予想はもっと厳密な根拠が必要であるとした。……さらに第一刑事部は、デッケルトの行為を「性格のしっかりと、責任感のある人物」による行為とすることは相応しくなく、むしろ「思慮のなさ」と頑固さ」によるものであるとしている。

また本文の最後に簡単に触れた立法についても、議決がなされ、一九九四年一〇月二八日のいわゆる犯罪対処法によって刑法一三〇条等の改正がなされ、「アウシュヴィッツの嘘」はより直接的に処罰されることになった。新一三〇条では特にその第三項で「刑法二二〇条aに列挙された種類のナチス支配の下で犯された行為を、公共の平和を害するような態様で、公に集会において認容し、その存在を否定しまたは無害なものであるとした者」を五年までの自由刑または罰金刑で処罰する規定をおいた。これについても理由書等を検討した上で、続稿で詳しく検討したい。

(1) LG Mannheim, NJW 1994, 2499.

(2) ドイツにおける極右について多くの本が出されているが、本稿では主に Hundseder, Franziska, Stichwort Rechts-extremismus, 1993; Wanger, Bernd (Hrsg.), Handbuch Rechtsextremismus-Netzwerke, Parteien, Organisationen,

Ideologiezentren, Medien, 1994 の1冊を参照した。

- (3) Baumann, Jürgen, Anmerkungen zum Urteil des BGH vom 15. 3. 1994, NStZ 1994, 392.
- (4) Rechtsextremismus: Maßnahmen zur Bekämpfung des Rechtsextremismus——Bundesjustizministerin empfängt Mitglieder des American Jewish Committee, recht 1994, 1 にあげられている統計による。一九九三年の統計については以下同じ。
- (5) Leuthesser-Schnarrenberger, Sabine, in: Rechtsextremismus: Maßnahmen zur Bekämpfung des Rechtsextremismus——Bundesjustizministerin empfängt Mitglieder des American Jewish Committee, recht 1994, 1.
- (6) これについては既に拙稿「いづゆる『フアンシャヤマンの嘘』について」奈良法学会通信二二号（一九九四年）一四頁以下で簡単に紹介した。本稿はその続編としてその後の資料を補充して紹介しようとするものである。
- (7) 私はドイツ滞在時に彼に関するテレビのドキュメンタリーを見たが、それによると彼は自称「処刑問題エキスパート」であるが歴史家ではなく、電気関係の技師であり、かつてはアメリカで死刑に使用されている電気椅子の製造販売に携わっており、最近では電話器の販売等を行っている人物である。
- (8) NPD について Wagner (Hrsg.) 前掲（注一）S.50ff. を参照。
- (9) これらの見出した裁判官「ネットラム」がその論文の中で引用しているものもある。Bertram, Günter, Entrüstungsstrüme im Medienzeitalter——der BGH und die “Auschwitzlüge”, NJW 1994, 2002.
- (10) 1 StR 179/93, NJW 1994, 1421=NStZ 1994, 390 mit Anm. Baumann=StV 1994, 538 mit Anm. Jakobs.
- (11) Bertram, 前掲（注9）NJW 1994, 2002.
- (12) Baumann, 前掲（注9）NStZ 1994, 392f.
- (13) Jakobs, Günther, Anmerkung zum Urteil des BGH vom 15. 3. 1994, StV 1994, 540ff.
- (14) Jakobs, 前掲（注9）StV 1994, 541.
- (15) FR vom 11. 8. 1994, S.10.
- (16) LG Mannheim, NJW 1994, 2494.
- (17) NJW, 1994, 2494.

- (81) NJW 1994, 2499.
- (87) Bertram, Günter, Noch einmal: Die "Auschwitzlüge"—Anmerkungen zum Urteil der 6. Großen Strafkammer des LG Mannheim vom 22. 6. 1994, NJW 1994, 2397.
- (20) BR-Drucks. 534/94.
- (21) この問題については拙稿「ドイツ統一後の旧東ドイツ犯罪の処罰問題」刑法雑誌三三卷三号（一九九四年）二一九頁以下、同「旧東独の『政府犯罪』の処罰と時効に関する最近の判例と立法」奈良法学会雑誌七卷一号（一九九四年）一頁以下を参照。
- (22) Deckert-Prozeß muß teilweise neu aufgerollt werden——Scharfe Kritik an Mannheimer Richtern——Neuverhandlung vor Landgericht Karlsruhe, dpa vom 15. Dezember 1994.
- (23) Gesetz zur "Änderung des Strafgesetzbuches, der Strafprozeßordnung und anderen Gesetze (Verbrechensbekämpfungsgesetz) vom 28. Oktober 1994, BGBl I, 1994, S.3186ff.